

2021年8月16日

各 位

会 社 名 株式会社ALBERT
代表者名 代表取締役社長 松本 壮志
(コード番号：3906 東証マザーズ)
問合せ先 経営戦略部 大江 翔
(TEL 03-5937-1389)

＜マザーズ＞投資に関する説明会開催状況について

当社は、以下のとおり、投資に関する説明会を開催いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 開催状況

開催日時	2021年8月16日 16:00～17:00
開催方法	ウェブ会議システムを利用した非対面による開催
説明会資料名	2021年12月期第2四半期 決算説明資料

【添付資料】

投資説明会において使用した資料

以上

株式会社 ALBERT（東証マザーズ 3906）

2021年12月期 2Q決算説明資料

2021年8月13日

アルベルト
株式会社ALBERT

〒169-0074

東京都新宿区北新宿2-21-1 新宿フロントタワー15F

TEL: 03-5937-1610 FAX: 03-5937-1612

www.albert2005.co.jp/

会社概要



社名	株式会社ALBERT（アルベルト）
所在地	東京都新宿区北新宿2-21-1 新宿フロントタワー15階
設立	2005年7月1日
代表者名	代表取締役社長 松本 壮志
証券市場	東証マザーズ（証券コード：3906）
資本金※	1,044,322千円
従業員数※	261名（データサイエンティスト227名）
加盟団体	人工知能学会

※資本金、従業員数は2021年6月末時点

※従業員数には正社員、契約社員、アルバイト、派遣社員を含む

ALBERTの新MISSION

- 2020年に創業15周年を迎え、これまで大切にしてきた想いと、これから目指す姿を社員自身の言葉で言語化し、新たなミッションを定めました。



MISSION

データサイエンスで 未来をつむぐ

We are the CATALYST.

ALBERTは、データサイエンスで世界をつなぎ、より良い未来のために新たな価値を共創します。

つむぐ

過去に得られたデータは、それだけではただの情報の集合体です。データサイエンスでそれを縫い集め、つむいでいくことで、未来を想像し、これまで予測できなかったような新しい価値を創造することを可能にします。

人工知能（AI）の活用が進み、様々な視覚的・聴覚的情報がこれまで以上に意味を持ち始めている今、ただAIが従来の人の判断を代替するだけでなく、より良い未来につながる新たな価値を生み出せるように、そしてわたしたちが創造する新たな価値がこれから先の未来にも引き継がれるように、データサイエンスの力でAI社会実装のパートナーとして新たな価値を共創していきます。

ひとりひとりが“CATALYST(カタリスト)”として

ALBERTは「CATALYST（触媒）戦略」を掲げ、産業間のAI・データシェアリングによるAIネットワーク化社会の実現を目指しています。

“CATALYST”には、「触媒」という意味のほか、「加速させるもの」「相手にきっかけや刺激を与える人」という意味があります。

わたしたちは、データサイエンスの社会実装を通して、産業間に新たな化学反応を起こし、変革をもたらす“CATALYST”でありたいと考えています。

ALBERTは、創業以来「分析力をコア」とするデータサイエンティスト集団として成長を遂げて参りました。今後も人工知能（AI）や機械学習技術を駆使したデータソリューションで、あらゆる産業の問題解決に貢献してまいります。

新型コロナウイルス感染拡大による当社事業への影響

- 従業員及び取引先等のステークホルダーの感染拡大防止を最優先事項とし、リモート環境下で従来通りの事業オペレーションを継続。**今後、感染が拡大した場合においても、当社営業活動及びプロジェクト推進体制に支障は生じない見込み。**
- 世界的な経済環境変化の中、**AI活用を含むDX促進の機運の高まりに伴い当社の事業成長機会は拡大。**

主な事業環境の変化

当社対応方針及び足元の状況

①プロジェクト型サービス

- ・ リモートワークに移行する取引先が増加
- ・ 一部企業において新規開発予算等の減少や発注延期の懸念が高まる
- ・ **事業環境の変化に伴い、遠隔管理ニーズ等が台頭し、データ・AI利活用への社会的機運が向上**

- ・ リモート環境を整備し、全ての受託業務を従前どおり遂行
- ・ **受注ペースは正常化しており、コロナ影響は限定的**

②自社プロダクトの提供

- ・ 生活環境の変化に伴い、住民の役所等への問い合わせの増加
- ・ 非対面でのコミュニケーションの増加

- ・ リモートワークにて従前同様のプロダクト開発業務を遂行
- ・ 当社チャットボット「スグレス」の自治体への無償提供開始。今後、自治体との中長期的な取引関係構築を模索（p.31ご参照）

③データサイエンティスト育成支援

- ・ 集合型研修の講座運営が困難
- ・ **環境変化への対応力強化や生産性向上を目的とした人材への投資機運の高まり**

- ・ オンライン形式での講座運営に移行
- ・ **中小規模の受講ニーズに応える公開講座の開始**

当社業務体制

- ・ 従業員及び取引先への感染拡大防止措置が急務

- ・ 時差出勤やリモートワークの実施（約9割がリモートワーク移行済）
- ・ 社内研修、採用活動のオンライン体制を整備
- ・ 社内コミュニケーションのオンライン化

Executive Summary

- **提携先及び重点顧客との継続取引の拡大、案件大型化が寄与し、2Q累計（上期）として過去最高の売上・利益を実現。**
 - 2Qは、売上高1,584百万円（前年同期比+26.3%）、売上総利益895百万円（同+17.2%）、営業利益191百万円（同+162.9%）。提携先を含む重点顧客との継続取引の拡大及び案件の大型化が寄与し、好調であった1Qに続き**2Q累計（上期）として過去最高の売上・利益を実現。**
 - 自社及び既存顧客企業ともにリモート環境で稼働しており、**新型コロナによる案件組成への影響は無し。**2Q稼働率は77.8%と、目安とする稼働率レンジ75～80%で推移。今後も同水準で推移する見込み。
 - 6月末時点のデータサイエンティスト数は227名と微減傾向。もっとも、案件パイプライン管理の精度向上及び昨年末から開発に着手していた独自のアサイメントシステムの本格稼働により**事業効率が改善しており、今後の売上成長への支障はない。**
- **6月9日付でSBIホールディングスと資本業務提携開始。併せて筆頭株主のウィズ・アジア・エボリューション・ファンドが全保有株式（1,383千株/31.1%）をSBIファイナンスシャルサービスズに譲渡。**（詳細は次ページ以降ご参照。）
- **長期大型案件やAIシステム実装案件等のストック性の高い案件が増加。売上の質的向上を目指す。**
 - 長期大型案件及びAIシステム実装案件等の継続的な取引が見込めるストック性の高い案件が増加傾向。長期安定的な取引深耕が期待できる顧客基盤の構築を推進。
 - AIシステム実装案件において、開発スケジュールの遅延により追加作業が発生したことにより、受注損失引当金を105百万円計上。発注元企業と協業の上、早期の実装完了に注力。

SBIホールディングスとの資本業務提携の開始

- 2021年6月9日付でSBIホールディングス（SBI）との間で資本業務提携に関する基本合意書を締結。2021年6月30日にSBIの100%子会社で金融サービス事業の中間持株会社であるSBIファイナンシャルサービシーズが当社株式の31.1%を取得済み。
- SBIグループは保有するビッグデータを活用し、グループ内でのデジタルトランスフォーメーション（DX）を加速。提携を機に、SBIホールディングスが推進する様々なプロジェクトでの連携に加え、SBIグループ各社とも連携し、既存ビジネスの高度化及び新規事業創出による、業界を横断した変革の起点となることを目指す。



- ✓ 業界最多の600万超の顧客基盤を有するオンライン証券
- ✓ 証券ビジネスに加え、AMビジネス、保険、医療等、**様々な事業ポートフォリオ**
- ✓ 地方創生に向けて**多様な業種の企業と連携**
- ✓ グループ外企業との**シナジー創出に向けたオープン・アライアンスを推進**
- ✓ IT企業、バイオ企業への積極的な投資実績



- ✓ **約250名のデータサイエンティスト**
- ✓ 金融の他、自動車、製造、通信、流通/インフラにおける**ドメイン知識、データ利活用ノウハウの蓄積**
- ✓ CATALYST戦略に基づく**国内トップ企業との連携実績**
- ✓ 国内トップ企業が保有する**データセットへの理解**

資本業務提携によるシナジー

- SBIグループ内における全社的なDX戦略の促進
- SBIグループの実績・ノウハウの活用による、**ALBERTの「CATALYST戦略」の更なる推進**

株主構成 (2021年6月30日時点)

- 当社筆頭株主であったウィズ・アジア・エボリューション・ファンド（ウィズ）が保有する全株式をSBIホールディングスの100%子会社で金融サービス事業の中間持株会社であるSBIファイナンシャルサービシーズ株式会社へ6月30日付で譲渡。

異動前 (2020年12月31日時点)

緑字：CATALYSTパートナー（提携先）

株主名	株数（株）	比率
1 ウィズ・アジア・エボリューション・ファンド	1,383,100	31.3%
2 トヨタ自動車	165,800	3.8%
3 マイナビ	165,800	3.8%
4 マクニカ	163,000	3.7%
5 日本ユニシス	133,600	3.0%
6 KDDI	97,700	2.2%
7 SBI証券	89,700	2.0%
8 BBH(LUX) FOR FIDELITY FUNDS PACIFIC FUND	87,900	2.0%
9 BNY GCM ACCOUNTS M NOM	77,100	1.7%
10 住友生命保険	71,300	1.6%
13 東京海上日動火災保険	46,800	1.1%

異動後 (2021年6月30日時点)

株主名	株数（株）	比率
1 SBIファイナンシャルサービシーズ	1,383,100	31.1%
2 トヨタ自動車	165,800	3.7%
3 マイナビ	165,800	3.7%
4 マクニカ	163,000	3.7%
5 日本ユニシス	133,600	3.0%
6 KDDI	97,700	2.2%
7 楽天証券	97,400	2.2%
8 BBH(LUX) FOR FIDELITY FUNDS PACIFIC FUND	87,900	2.0%
9 住友生命保険	78,300	1.8%
10 日本証券金融	76,400	1.7%
12 東京海上日動火災保険	46,800	1.1%

新経営体制への移行

- 筆頭株主のウィズ・アジア・エボリューション・ファンド（ウィズ）の全保有株式の譲渡に伴い、ウィズの運用会社であるウィズ・パートナーズに所属する4名の当社取締役の退任及び新経営体制の発足に向けた手続きを開始。8月27日に開催予定の臨時株主総会にて新経営体制に移行予定。

新経営体制における注力領域

- ① CATALYST戦略の更なる推進（提携先の拡大継続）
- ② 自動車、製造、通信、流通・インフラ、金融の各重点産業における汎用ソリューション開発の加速
- ③ 国内リーディングカンパニーのDX推進パートナーとしてのポジション確立（短期的なプロジェクト受注ビジネスからの脱却）
- ④ 健全な財務体質を維持したうえで、資本効率重視の経営及び機動的な資本政策の遂行（M&A、株主価値の向上施策等）
- ⑤ 取締役会機能の更なる充実による事業成長及びガバナンス機能強化の推進
- ⑥ 機関投資家及び個人投資家との対話を重視したIRの実践

新経営体制への移行に向けたスケジュール

2021年6月9日	資本業務提携に関する基本合意書の締結（SBIホールディングス、当社間） 株式譲渡契約の締結（ウィズ、SBIファイナンシャルサービシーズ間）
2021年6月30日	株式譲渡実行
2021年8月13日（本日）	当社2021年12月期第2四半期決算発表
2021年8月27日	臨時株主総会（新たな取締役の選任決議）

ALBERTの事業概要・特徴

- 当社は、①クライアント毎に特化したビッグデータ分析、アルゴリズム開発、AIのシステム実装等を提供するプロジェクト型サービス、②幅広いクライアントを対象とするAIを搭載した汎用的な自社プロダクトの提供、③データサイエンティスト育成支援 の3つの事業サービスを展開。

① プロジェクト型サービス
～産業に実装されるAIの開発パートナー～

② 自社プロダクト
の提供

③ データサイエン
ティスト育成支援

継続性の高い受託型プロジェクトによる収益

ライセンス収益

受託型プロジェクトに
よる収益

AI活用意欲の強い
産業に注力

ビッグデータ集積
からAIシステム
実装まで一気通貫

227名の
データサイエン
ティスト集団

- AIの実装を視野に入れた**投資意欲の旺盛な産業**を中心に注力
- 5つの重点産業に注力
 - ① 自動車
 - ② 製造
 - ③ 通信
 - ④ 流通・インフラ
 - ⑤ 金融

- 各産業・企業の課題を受託開発型プロジェクトで対応
- AI開発プロセスを一気通貫で対応
 - ① **AI活用コンサル**
 - ② **ビッグデータ分析**
 - ③ **アルゴリズム開発**
 - ④ **AIシステム実装**

- 主に数理統計分野をバックグラウンドとするデータサイエンティストを組織化
- 独自の育成プログラムで継続的なスキル向上に努める
- 先進・先端技術開発を行う専門チームを組成し、技術開発支援を開始

- AI・高性能チャットボット



- AI・画像認識サービス



画像認識シリーズ
- 異常検知
- アノテーション

- 経済産業省の「**第四次産業革命スキル習得講座 認定制度**」に認定

- 提携企業を含む国内企業のデータサイエンティスト養成ニーズにも対応

- **業界特化型育成プログラムの共同開発**
(p.28ご参照)

ALBERTのCATALYST（触媒）戦略

- 当社が各産業と横断的に関わることにより、AIアルゴリズム・データの触媒機能となり、産業間のAI・データシェアリングを促進し、AIネットワーク化社会を目指す。
- ビッグデータ集積及び分析・アルゴリズム開発（共同プロダクト開発含む）・システム実装を一気通貫で担い、データ活用社会における中心的なポジショニングを確立させる。



CATALYSTパートナーマップ

- 新たに金融領域におけるCATALYSTパートナーとしてSBIグループが参画。
- これまでどおり産業横断的なデータシェアリングを目指して「CATALYST戦略」を一層推進していく方針。

重点産業	CATALYST パートナー		提携先との主なアクション例
自動車	TOYOTA	CATALYST戦略の実現に向けた協働パートナー	- 自動運転AIシステム構築支援 - グループ企業へのデータ及びAI利活用支援
製造		MACNICA	- スマートファクトリー化支援 - AI開発導入支援サービスの共同開発
通信	KDDI		- ライフデザインサービスのマーケティング分析支援 - DXソリューションの外販共同推進
流通・インフラ	マイナビ	UNISYS	- 流通産業及びインフラ産業を中心としたDX支援 - AIを活用したHR関連事業の高度化推進 - DX人材育成サービスの共同開発
金融	TOKIO MARINE NICHIDO	SMBC	- 事故動画解析システムの共同開発 - 金融サービスのデータ利活用支援 - SBIグループ内における全社的なDX戦略の促進

- ・ CATALYST戦略における各重点産業の提携はいずれも非排他的なものであり、更なる提携関係の拡大を進める。

事業成長に向けたセールスミックス

- プロジェクト型サービスの展開によりオーガニック成長を進め、蓄積した高い分析ノウハウ及び重点産業との取引で得られるドメイン知識をソリューション化、プロダクト化することによりセールスミックスを実現し、持続的成長を目指す。

	アクション	詳細	想定する収益形態
Stock Business	提携先との共同プロダクト開発	- 提携先のノウハウとALBERTのプロダクト開発力を結合し開発 - ALBERTが知財の一部を保有し、産業内外に販売	月額利用料、従量課金、知財収益など
	独自開発ソリューションの展開 (2018年10月～)	プロジェクトから共通項を抽出し、プロダクト化 	
Flow Business	CATALYST戦略による産業間データシェアリング (2018年7月～)	- ALBERTが産業間の触媒となり、データシェアに向けたデータ構築・分析を支援 - トヨタと東京海上間の自動運転に関するデータシェアリングを支援開始済み	案件ごとのサービス料
	オーダーメイド型データ分析プロジェクトの受注	- クライアントの課題に沿ったカスタマイズされた分析サービスを提供 - データ利活用に向けた事業コンサルティングから実装まで対応	



決算概況

損益計算書 (累計)

(単位：千円)	2020年12月期 2Q実績	売上・利益とも 2Q累計として過去最高		増減額	増減率	2021年12月期通期 公表予想 (2月15日公表)	進捗率
		2021年12月期 2Q実績					
売上高	1,255,091	1,584,906	+329,815	+26.3%		3,380,000	46.9%
売上総利益	763,525	895,146	+131,621	+17.2%		—	—
売上総利益率	60.8%	56.5% (63.2% *受注損失引当金除く)	△4.4pt	—		—	—
営業利益	72,827	191,500	+118,672	+162.9%		404,000	47.4%
営業利益率	5.8%	12.1% (18.8% *受注損失引当金除く)	+6.3pt	—		12.0%	—
当期純利益	△114,251	147,286	+261,537	—		267,000	55.2%

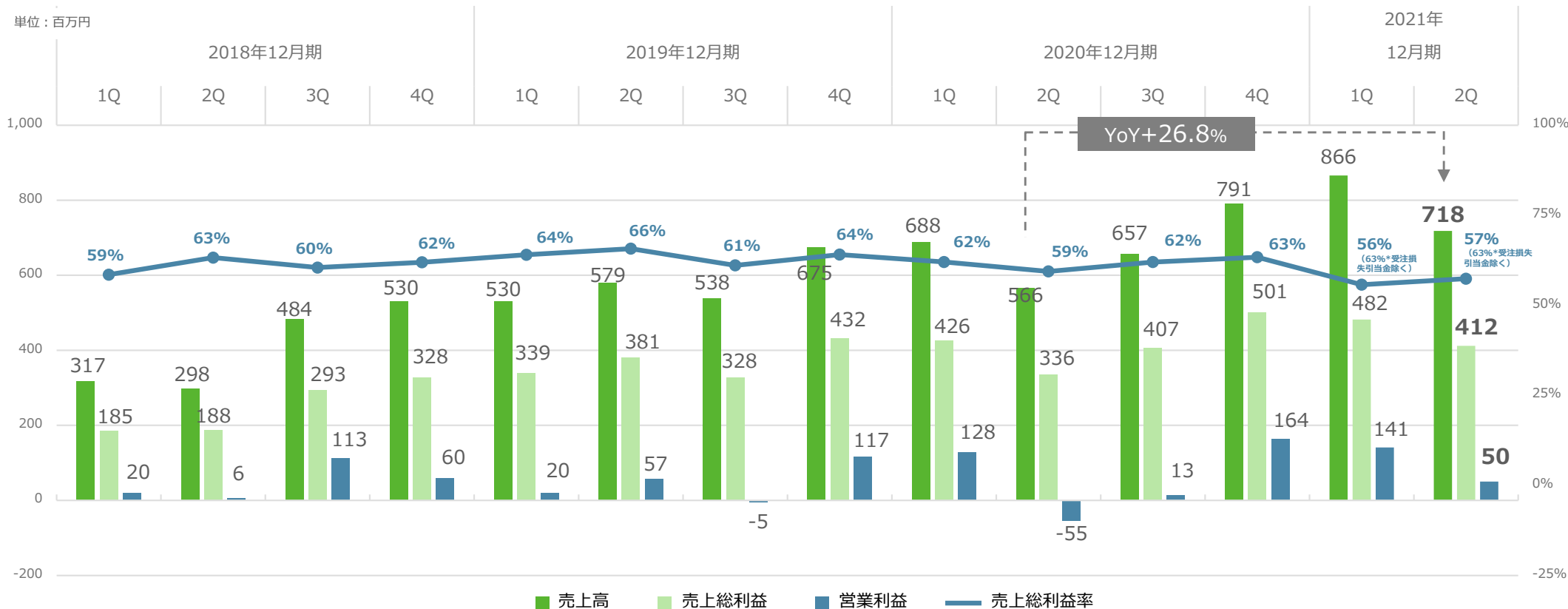
■ 提携先を含む重点顧客との継続的な取引拡大が成長を牽引。2Q累計（上期）として過去最高の売上高、利益を実現。

- ・ 既存の重点顧客との取引拡大を戦略的に進め、既存顧客との取引拡大が成長に寄与。
- ・ 新規取引においても長期取引が見込まれる大型案件が稼働開始したことから売上利益を牽引。
- ・ 昨年2Q以降発生したコロナの影響による顧客意思決定の遅れ等は解消し、案件受注は順調に推移。今後、万が一感染が拡大しても影響は限定的。

■ 継続取引が見込みやすいAIシステム実装案件も複数稼働。但し、一部案件で追加工数投入による引当金を計上。

- ・ AIシステム実装案件は、企画、開発から運用保守まで長期かつ継続的な取引となりやすいことから特に注力。
- ・ 前年同期比でAIシステム実装案件による売上成長が大きく寄与しており、今後も拡大見込み。
- ・ スケジュール遅延による追加工数の発生により、受注損失引当金105百万円を計上。（売上原価の一部として計上）

損益計算書 四半期推移



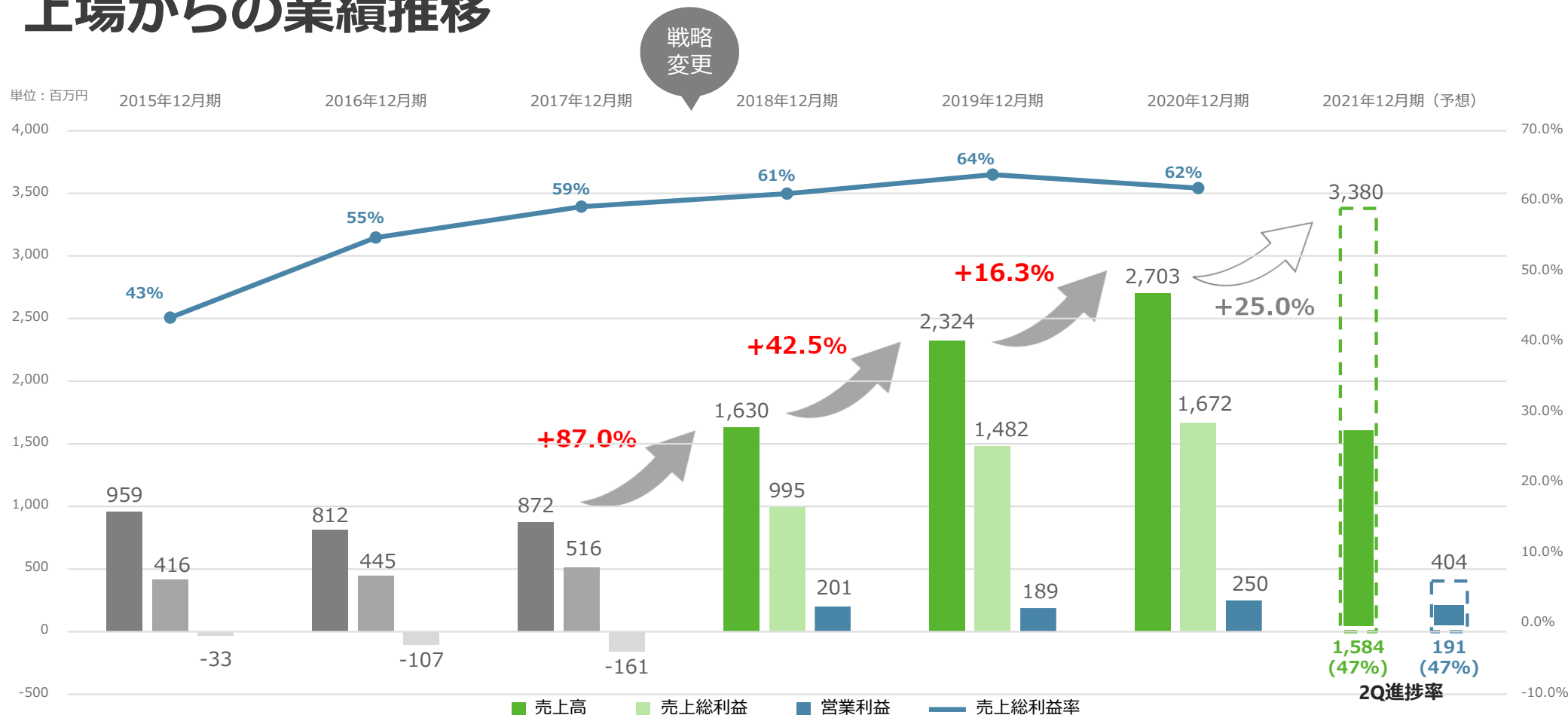
■ 提携先を含む重点顧客との取引拡大により事業が順調に成長。

- ・ 複数テーマかつ継続的な案件を実施する重点顧客が増加することにより、ストック性の高い売上へ質的に変化。
- ・ 受注損失引当金の計上により売上総利益率が影響を受けるも、引当金控除ベースでは巡航水準を維持。
- ・ 下期は順調に受注積み上げが進行しており、**昨年同様、分析プロジェクトを中心に下期にかけて売上及び利益成長は加速していく見通し。**

■ ケイパビリティ強化（データサイエンティスト数の増加、技術力の向上、ドメイン知識の蓄積）は継続。

- ・ 2021年4月に新卒10名が入社。機械学習等の先進技術分野を研究していた、技術力を有するメンバーで構成。
- ・ プロジェクトマネージャー、コンサルタント等の採用を進め、上流～下流までのバリューチェーン強化を推進。

上場からの業績推移



■ 2018年12月期より戦略転換を通じて事業成長が加速。CATALYST戦略の展開により国内大手企業との取引増加。

- プロジェクト中心の事業への転換、重点産業の設定、ケイパビリティ拡大、稼働率向上といった、事業成長に向けた組織的な取り組みを開始。2018年に上場来初となる決算黒字に転換。
- トヨタ自動車を皮切りに、CATALYST戦略に基づく重点産業のリーディングカンパニーとの提携により協業加速。

■ 2019年12月期以降は、ケイパビリティの拡大、重点顧客との取引深耕、ドメイン知識の獲得等により事業拡大。

- 2020年12月期は、コロナ影響が一部生じるも事業環境の正常化が早く、事業成長が継続。
- 各重点産業におけるリーディングカンパニーとの提携を重ね、提携先及び提携先グループ企業との協業拡大。

貸借対照表

(単位：千円)

	2020年12月末 実績	2021年6月末 実績	増減額	増減率
流動資産	3,224,577	3,583,448	+358,870	+11.1%
(うち現預金)	2,603,793	2,865,431	+261,637	+10.0%
(うち売上債権)	557,175	502,367	△54,807	△9.8%
固定資産	524,895	467,261	△57,633	△11.0%
資産合計	3,749,473	4,050,710	+301,236	+8.0%
流動負債	363,158	494,919	+131,760	+36.3%
固定負債	24,548	0	△24,548	-
負債合計	387,706	494,919	+107,212	+27.7%
純資産合計	3,361,766	3,555,790	+194,024	+5.8%
負債・純資産合計	3,749,473	4,050,710	+301,236	+8.0%

■ 受注損失引当金105,993千円の一時的な計上により、流動負債が増加。対象案件が完了した時点で取り崩し予定。

2021年12月期 業績予想 (2021年2月15日公表済)

(単位：千円)	2019年12月期 実績	2020年12月期 実績	2021年12月期 予想	増減率
売上高	2,324,335	2,703,698	3,380,000	+25.0%
営業利益	189,527	250,425	404,000	+61.3%
営業利益率	8.2%	9.3%	12.0%	—
当期純利益	187,536	146,115	267,000	+82.7%

■ CATALYSTパートナーを中心とした重点顧客との取引深耕によりリニアな成長を目指す。

- データ利活用に積極的な提携先を含む重点顧客との取引拡大により、プロジェクト型サービスを中心としたリニアな事業成長を目指していく方針。
- 稼働率は引き続き75%～80%前後を維持する方針。通年での新卒及び中途採用による組織拡大、外部パートナー企業との協業を通じたケイパビリティ拡大により成長スピードを維持。

■ CATALYST戦略に基づき、引き続き重点産業におけるリーディングカンパニーとの資本業務提携を探索。

- 前期同様に資本業務提携先の探索を継続。また提携先間のAI・データシェアリング（CATALYST戦略）による新たな事業展開も検討。
- 業績予想上、当該新規提携を機に取り組む案件等による売上は見込んでいない。

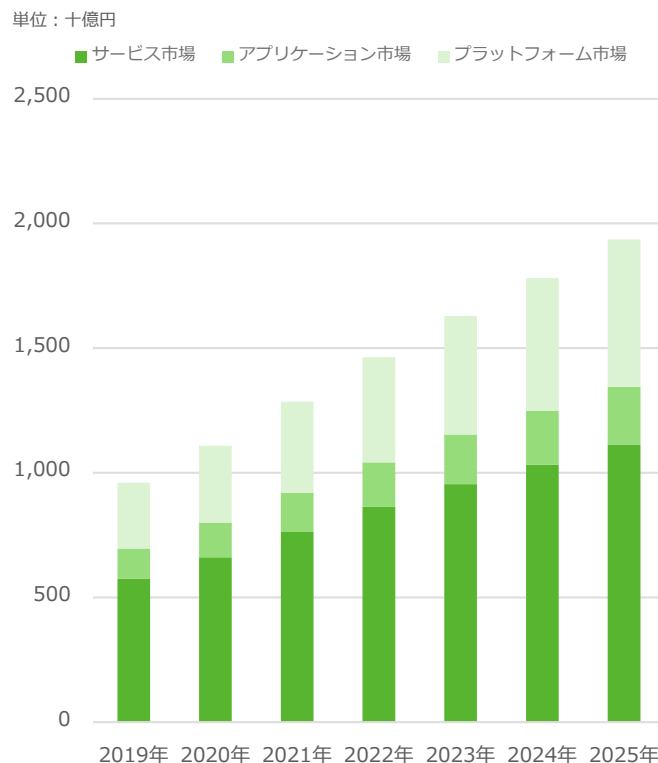


事業環境

当社を取り巻く外部環境

市場規模推移

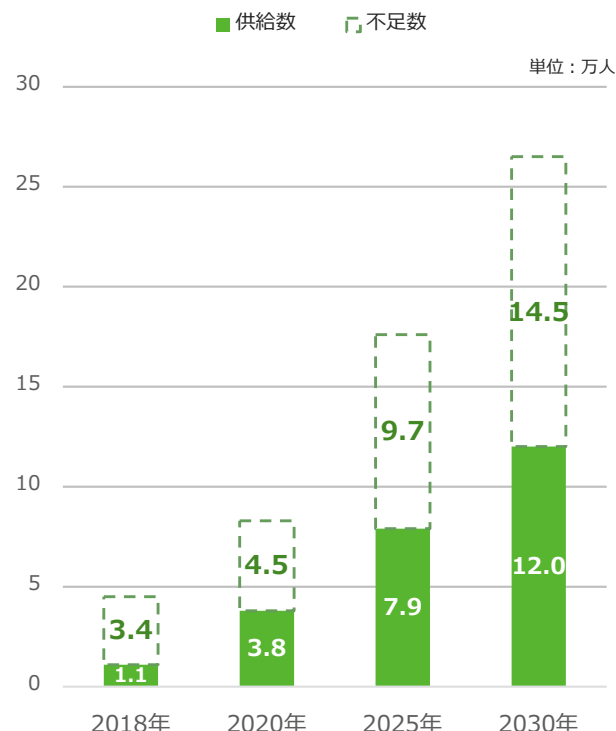
当事業領域が属する市場は
年率12.4%で成長継続の見込み



出典：株式会社富士キメラ総研
「2020 人工知能ビジネス総調査」

データサイエンティストの不足

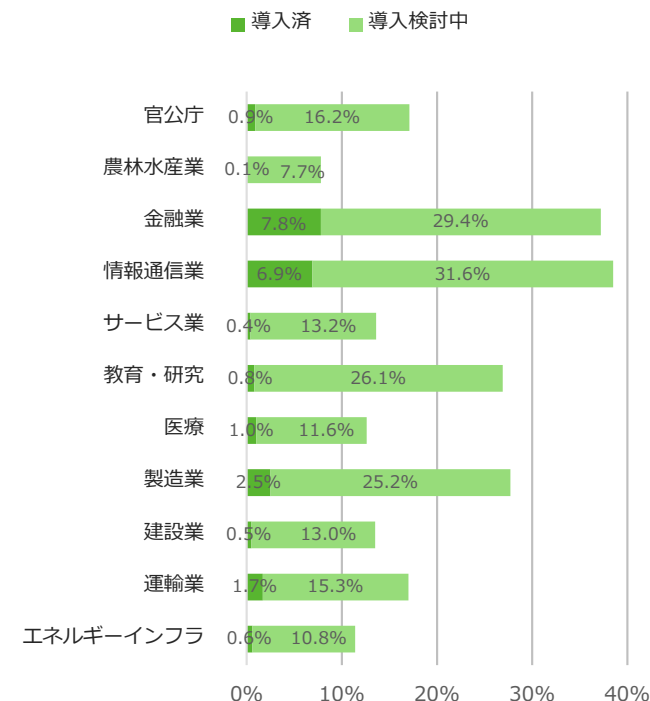
AI人材の不足は今後ますます強まる見込み



出典：経済産業省及びみずほ情報総研株式会社
「IT人材需給に関する調査 調査報告書」（2019年3月）

各産業のAIの導入検討

金融業、情報通信業、製造業で導入意向強い



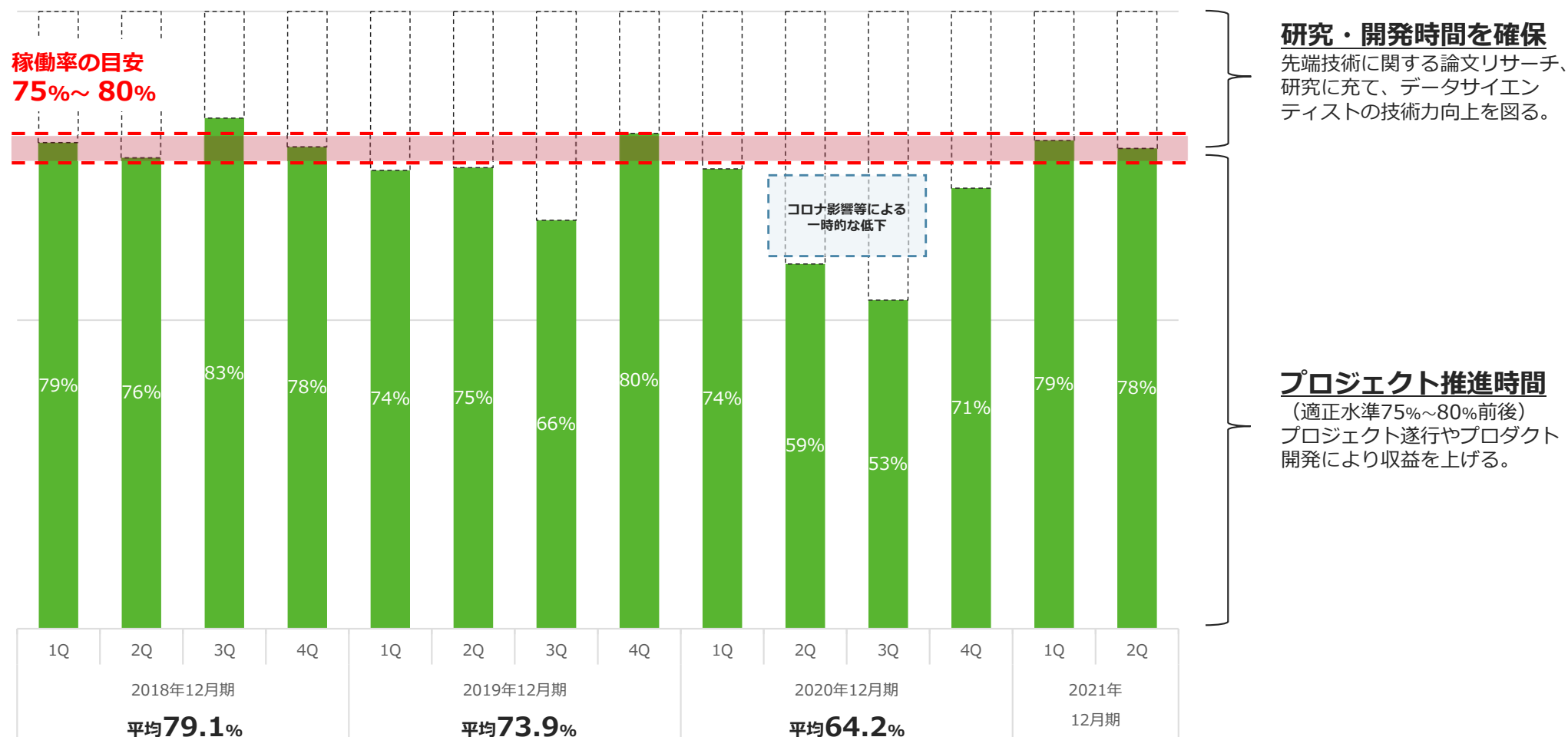
出典：株式会社MM総研
「人工知能技術のビジネス活用概況」

- サービス市場、アプリケーション市場及びプラットフォーム市場から構成されるAIビジネス市場は、2019年9,601億円から2025年には1兆9,356億円まで拡大し、年平均成長率（CAGR）は**12.4%**と見込まれる。
- 成長著しい市場である反面、データサイエンティスト不足は強まる見込み。政府によるAI人材の育成計画が始動し、今後、多方面で**人材育成**に対する意識が高まることが期待される。
- 引き続き金融業、情報通信業、製造業におけるAI導入検討数の増加が見込まれる。

内部稼働率の推移

- 内部稼働率は**75%～80%前後**で推移する方針とし、残り20～25%は技術力向上のための時間を確保。
- 昨年はコロナ影響等により一時的に稼働率が低下したが、**事業環境の正常化に伴い稼働は安定推移する**見込み。

データサイエンティストの内部稼働率推移



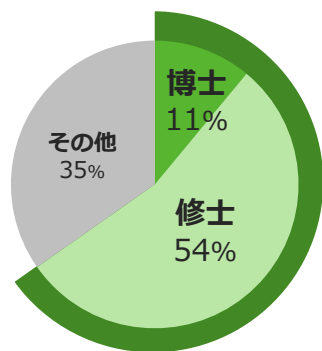
※内部稼働率＝データサイエンティストの収益関連時間の割合

ケイパビリティの確保

- データサイエンティストの量的確保に加え、質の高い育成カリキュラムにより質の高いアウトプットを実現。

日本屈指のデータサイエンスカンパニー

- 227名のデータサイエンティストが分析業務に従事
- 2021年4月に新卒社員10名が入社済み
- プロジェクトマネージャー、プロジェクトリーダー、アナリスト、エンジニア、リサーチャーにより構成され、クライアントニーズに応じてAI実装を一気通貫で支援可能
- 社内で「知の共有」がなされ、学びあう環境が醸成



正社員の**60%超**が修士・博士

データサイエンティスト数は順調に推移
正社員以外のメンバーの増減により一時的に総数が減少するも、独自のアサインメントシステムの本格稼働等による**事業効率改善により今後の事業成長への支障はない。**



(注) 正社員、契約社員、アルバイト、派遣社員、業務委託を含む。

ALBERTの人材育成戦略

- テクノプロ人材を育成、戦力化するスキームを構築・活用
- 社内に育成事業を担う専門部署を新設
- 社外との共同勉強会を開催し、外部の知見も積極的に取得
- データサイエンティストを含む従業員への譲渡制限付き株式報酬等の適用開始

テクノプロ社とのアライアンス育成スキーム



テクノプロ社技術者を受入れ、ALBERTが育成支援
その後、ALBERTのデータサイエンティストとして戦力化

経産省の「**第四次産業革命スキル習得講座認定制度**」の認定



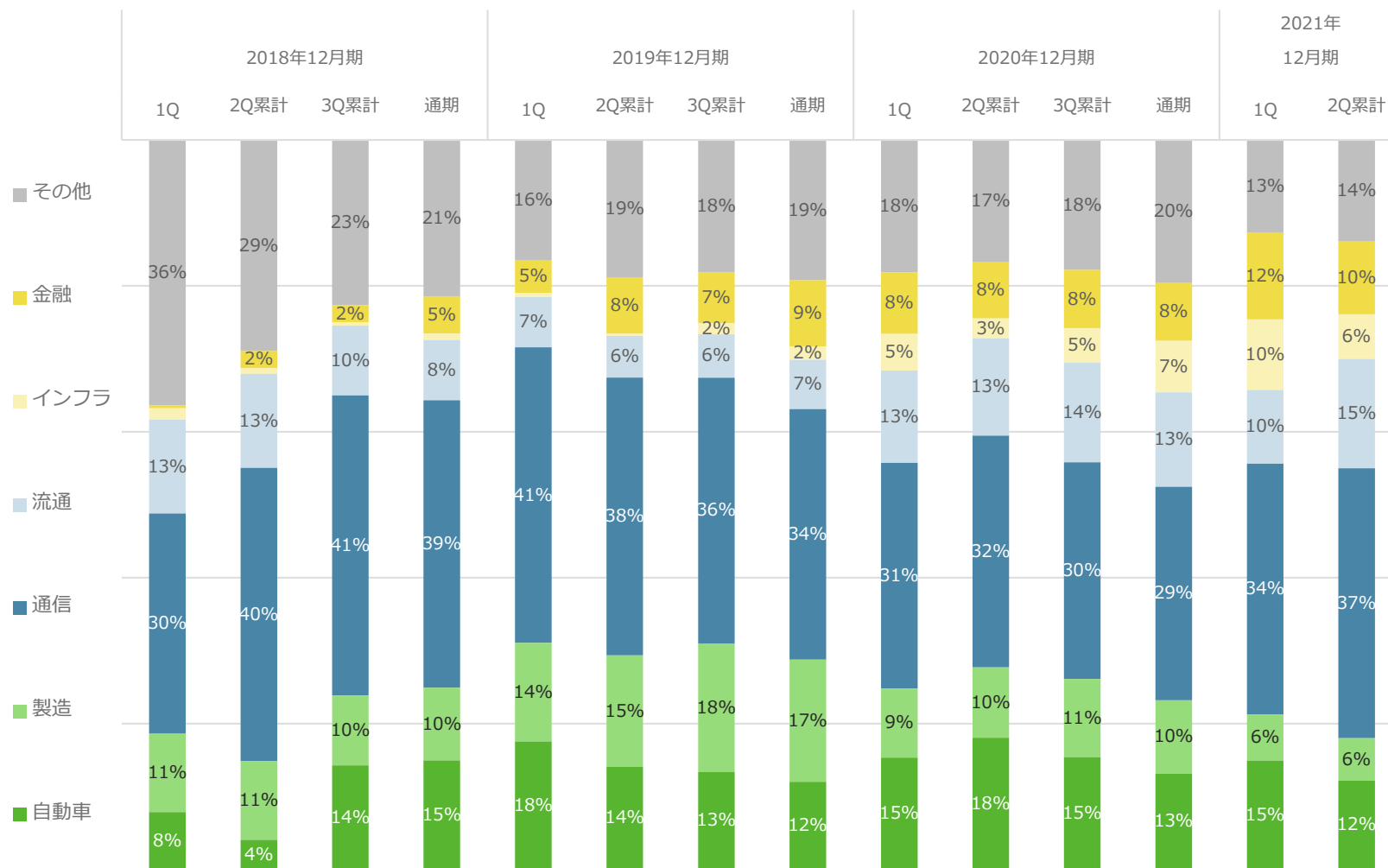
創業以来蓄積した分析ノウハウを活用した
独自の育成カリキュラム

経済産業省ウェブサイト <https://www.meti.go.jp/>

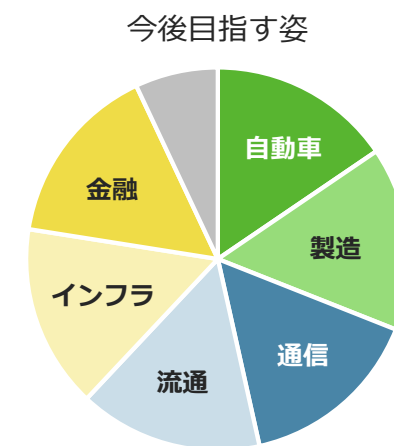
重点産業・顧客のスコープ

- 特定産業における取引規模を拡大していくことで、産業内のドメイン知識を獲得し、サービス価値を高めていく。
- 安定した収益構造を実現するため、特定産業に依存しないバランスの取れた売上構成比率を目指す。

産業別売上構成の推移



重点産業における売上比率
86%



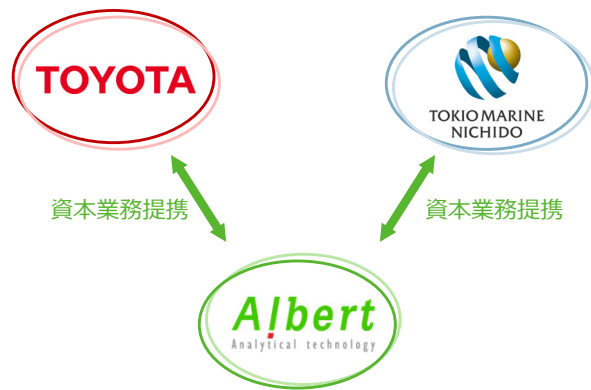
重点産業における
戦略的アライアンスを
起点とした**長期安定的な**
収益構造を目指す

【CATALYST戦略】 CATALYSTの形成（1/2）

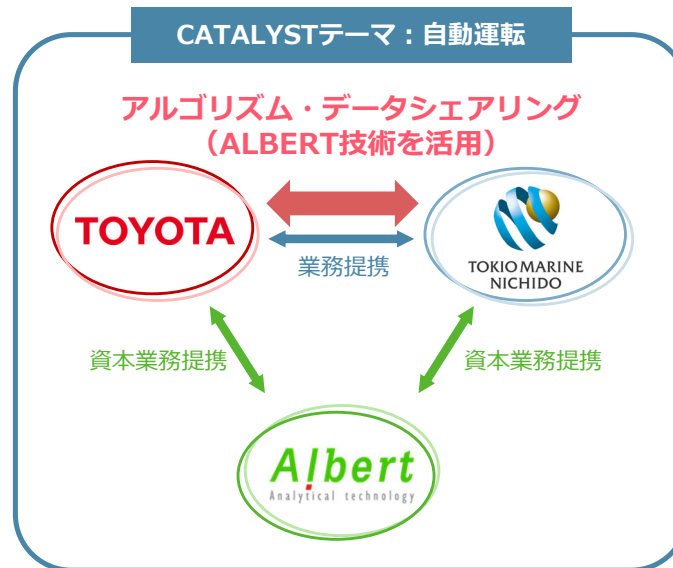
これまで

各社と取引深耕・資本業務提携

提携先間のデータシェアを当社が支援



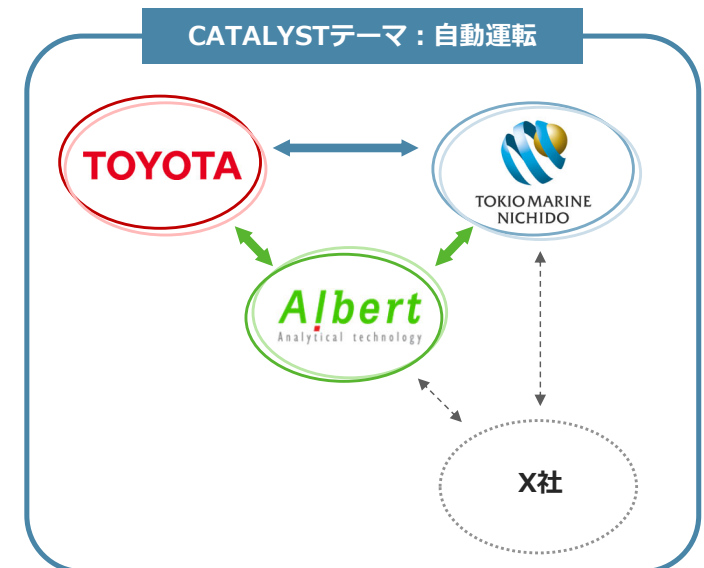
- 当社は、2018年5月にトヨタ自動車と、2018年10月に東京海上日動火災保険と資本業務提携。



- トヨタ自動車とToyota Research Institute-Advanced Development, Inc.（現ウーブン・コア）、東京海上日動火災保険の3社間での高度な自動運転の実現に向けた業務提携に対し、当社が技術支援。
- CATALYSTテーマ「自動運転」を形成。

今後

CATALYSTテーマの深耕



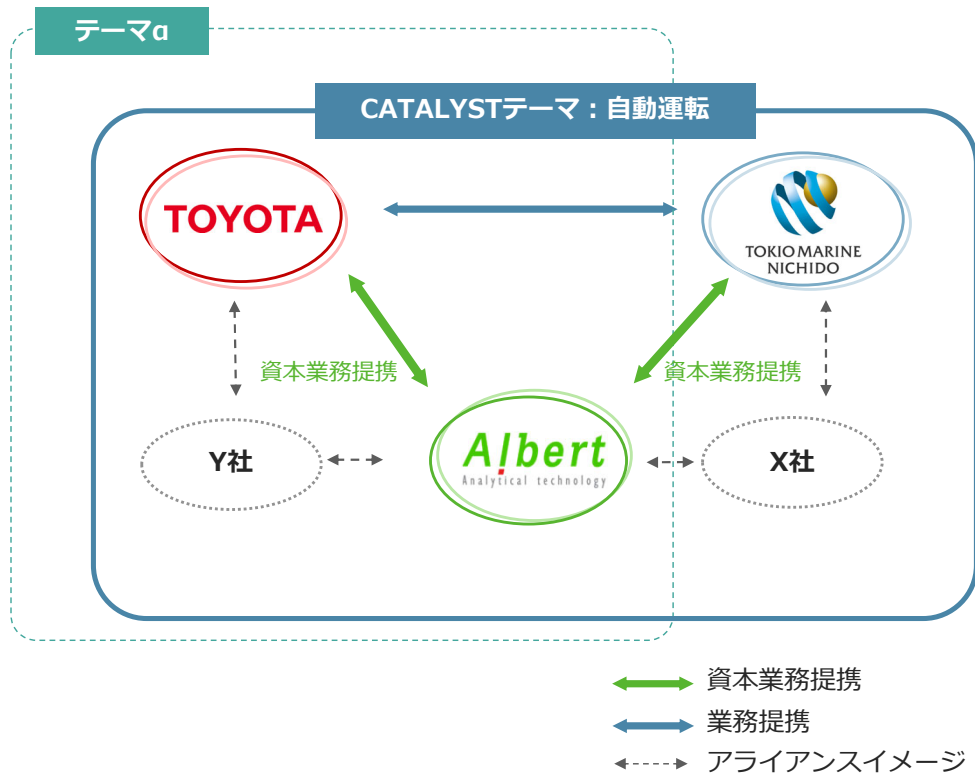
※図解はあくまでイメージです。
現時点で決定している事項はありません。

- 当社がX社と取引深耕し、アライアンスを構築。
- 当社がX社と既存提携先とのAI・データシェアリング等を支援。
- CATALYSTテーマ「自動運転」を深耕。

【CATALYST戦略】 CATALYSTの形成（2/2）

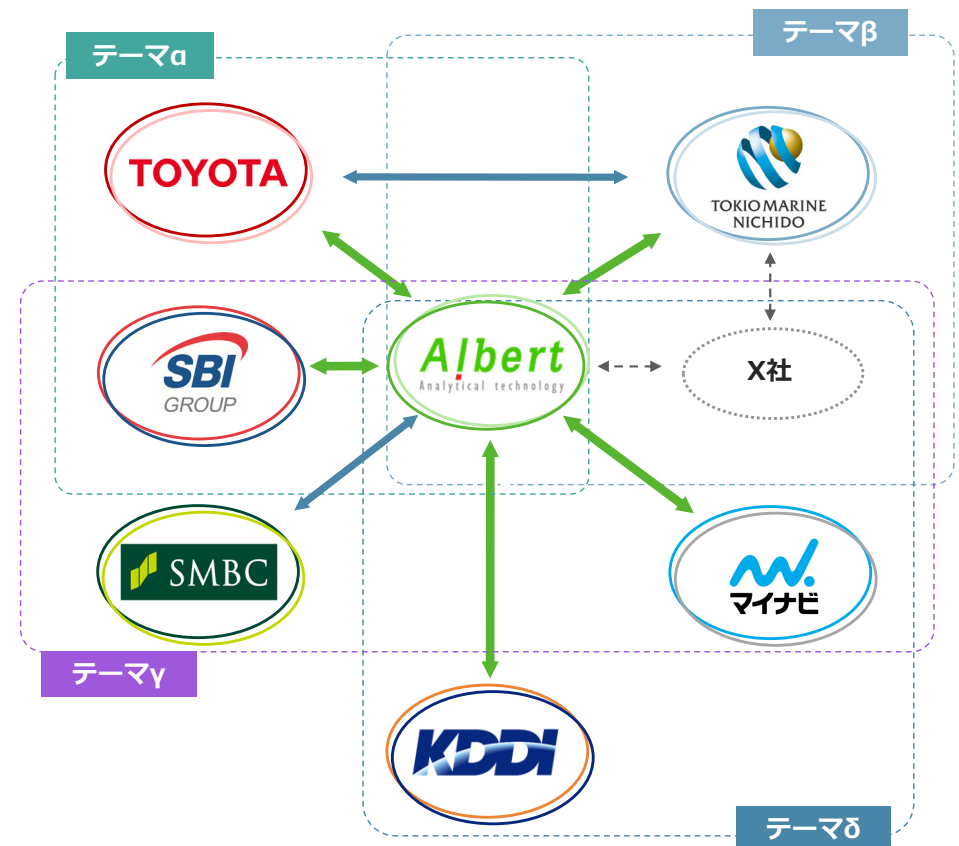
今後

新たなCATALYSTの形成



- 当社がY社と取引深耕し、アライアンスを構築。
- 当社がY社と既存取引先とのAI・データシェアリング等を支援。
- 新たなテーマでCATALYSTを形成。

複数社間、産業間のCATALYST形成



- 企業間、産業間において新たなテーマでCATALYST形成を図っていく。

※本スライド図はあくまでイメージです。現時点で決定している事項はありません。

プロダクト展開

- 2018年に競争力と成長性及び市場性等を総合的に勘案し、経営資源の最適化を目的として既存プロダクトの見直しを実施。2019年よりCATALYST戦略の中で生まれるプロダクト（共同開発含む）の蓋然性を本格的に検討開始。

方針・状況

2017年まで

- マーケティング支援ツールやレコメンデーション関連のプロダクトを複数販売。
- コモディティ化し競争優位性及び収益力が低下。

2018年

- AI開発のプロジェクトに対するデマンドが旺盛。
- プロダクトの「選択と集中」を行い、経営資源をプロジェクトにシフト。

2019年以降

- CATALYST戦略の中から、非連続成長の因子を確保することを目的として、独自ソリューション及び共同開発プロダクトの蓋然性を見極め。
- ライセンス料によるストック型収益の積み上げ。

現在の主なプロダクト



- AI・高性能チャットボット
- 自然言語処理/自動学習
- 渋谷区、熊本県で導入済
- KDDIと販売協業



- AI・画像認識サービス
- AI実用化の可能性を早期に検証が可能



- 画像認識による異常検知
- 目視検査の工数削減、判別基準の標準化・平準化
- アノテーションサービス
- 品質管理・人員不足・活用方法の悩みを解決



- 月額20万円のライトプランの新設
- 物体検出、領域検出、画像生成機能を新たに追加



Appendix

【TOPICS】 中外製薬との製薬業界向け育成プログラムの共同開発

- 中外製薬の「CHUGAI DIGITAL VISION2030」における「CHUGAI DIGITAL ACADEMY」の取組みの一つとして、**製薬業界向けのデータサイエンティスト育成プログラムを共同開発**。
- 医薬特有要素を含むデータ活用スキルの習得によるデジタル人財の育成強化及び DX推進を目的として中外製薬グループ社員を対象に2021年6月より展開開始。

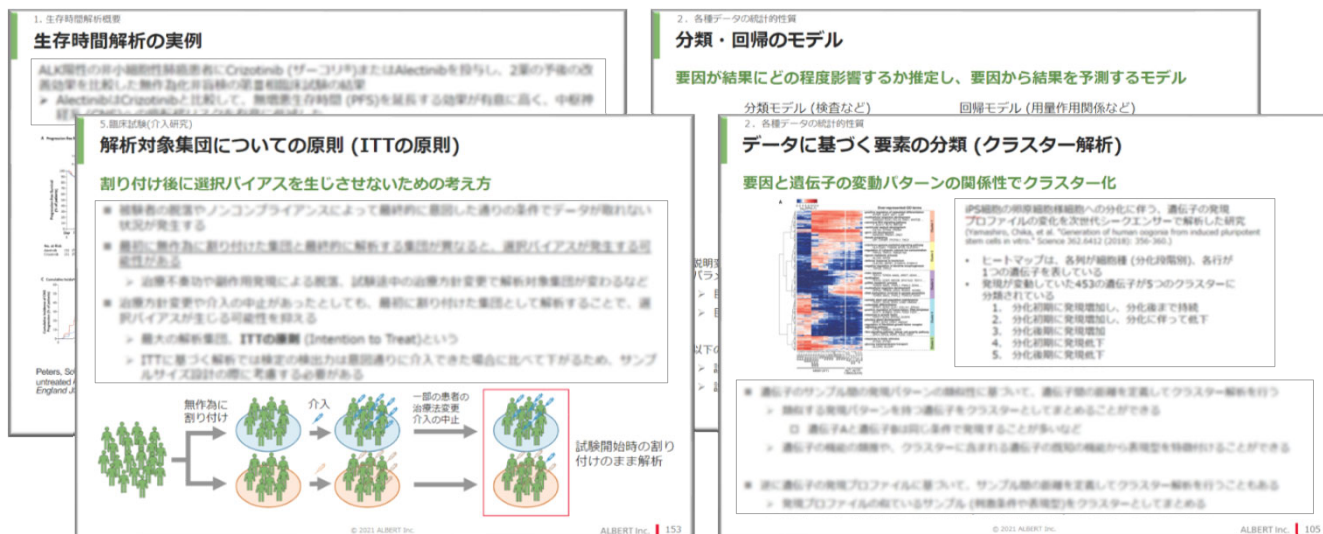
すべての革新は患者さんのために



Roche ロシュ グループ

中外製薬

× **Albert**
Analytical technology



- ヘルスケア領域の知見を有するALBERT のデータサイエンティストが参画し、中外製薬のDX戦略に基づく製薬業界向けの育成プログラムを開発。
- **医薬特有要素を織り込んだ専門的な育成プログラムはデータサイエンス業界でも希少性の高いコンテンツ。**
- 育成プログラムは中外製薬内での利用に加え、業界全体のデジタル人財の育成を念頭に外部提供も見据えた取り組み。

(出典) 講義資料より一部抜粋

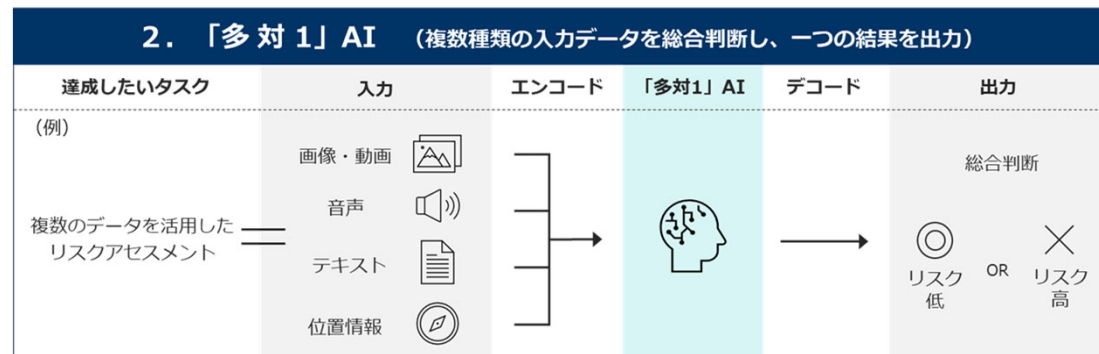
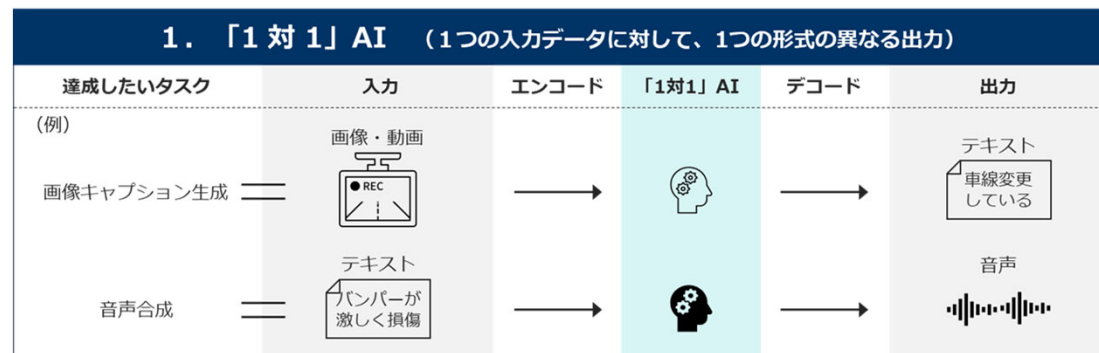
【TOPICS】マクニカとの「マルチモーダルAIライブラリ」共同開発

- マルチモーダルAIを活用した「画像キャプション生成の自動化」ライブラリをマクニカとALBERTが共同開発し、2021年2月よりマクニカ社のAI運用支援サービス「Re:Alize」上にて提供開始。
- ユーザーは明確な期間とコストを把握したうえで、技術検証から運用開始まで最短1か月で実現可能。



(マルチモーダルAIとは)

現在のビジネス領域で広く活用されている「特化型AI」に分類される画像認識や音声認識などを複合的に処理・判断することが可能なAI。これにより、多様な情報を統合して判断する熟練者の問題処理能力に近づくことが期待できる。



■ 画像キャプション生成の自動化イメージ



自動でアウトプット

- ・ 道路の上に白い車が停まっている
- ・ 白い車がガードレールに衝突している
- ・ 車が縁石に乗り上げている
- ・ 白い車の前方が損傷している
- ・ 車のボンネットが歪んで外れている
- ・ フロントガラスにひびが入っている
- ・ 道路の両脇には木が生えている

■ ユースケース例

- ・ 保険業界のレポート作成業務効率化
- ・ 運転制御システムの判断根拠の言語的説明への応用
- ・ 視覚障がい者向け視覚補助
(画像→キャプション→音声によるデータ変換)
- ・ 認知症患者の会話相手として介護支援ロボットのエンジンに活用

【TOPICS】 東京海上日動とのAI搭載システムの共同開発

- ドライブレコーダーの映像データ等から、AI が「事故状況を再現」及び「責任割合を自動算出」を行う事故状況再現システムを**東京海上日動とALBERTが共同で開発**し、国内で初めて提供を開始。



東京海上日動



Albert
Analytical technology

東京海上日動の強み

- ・ 全国で発生している事故の実例、責任割合実績の蓄積
- ・ ユーザー向けに貸与しているドライブレコーダーから得られるデータの集積

ALBERTの強み

- ・ ビッグデータ分析、AIアルゴリズム開発に関する技術
- ・ AIを搭載したシステム構築に関する技術

事故発生

事故状況の
自動分析

責任割合の
自動判定

迅速な
解決

- ドライブレコーダーに記録された事故映像とGPSや加速度センサー等のデータをもとにAIが解析を行い、信号機の色や衝突時の衝撃の強さ・方向、地形や道路情報を分析し、事故状況を再現。
- 事故現場の調査が必要な場合などは、事故状況の確認に**1週間程度**時間を要していますが、事故のデータを受信後、**5分程度**でAIが事故状況や責任割合などを算出。



【TOPICS】 厚労省クラスター対策班への分析支援等

- 感染が急拡大している新型コロナウイルス感染対策として、当社は**厚生労働省クラスター対策班に対するビッグデータ分析等における支援を開始**。また、当社チャットボット「スグレス」を自治体に無償提供を開始。

クラスター対策班への支援（概要）

- ALBERT のデータサイエンティストが、クラスター対策班の元に集積する様々なデータを活用し、新型コロナウイルス感染拡大防止に向けたビッグデータ分析等を支援。
- 東北大学・新潟大学と連携し、**位置情報やアンケート情報等を基にした接触頻度の増減分析及び可視化**を実施。
- Web 行動履歴や地理的情報を加味したクラスターの早期発見を目的とした分析にも着手しており、多様なテーマで支援。

自治体へのチャットボットの無償提供

- 住民の不安が高まる局面が増え、自治体への問い合わせも増えているため、即時、自動で回答を行う**AI・高性能チャットボット「スグレス」を無償で提供開始**。
- 本支援を発表以降、全国の自治体から問い合わせを受けており、短期間ながら、既に福岡県宮若市、兵庫県赤穂市等が導入を決定。



報道関係者各位

News Release

2020年4月14日
アルベルト
株式会社ALBERT

【ALBERT】厚生労働省クラスター対策班との協働による、新型コロナウイルス感染拡大防止に向けたビッグデータ分析、AI アルゴリズム開発支援を開始



厚生労働省
新型コロナウイルス感染症対策本部
クラスター対策班



株式会社 ALBERT（アルベルト、本社：東京都新宿区、代表取締役社長兼 CEO：松本壮志、以下 ALBERT）は、2020 年 4 月 10 日、厚生労働省の新型コロナウイルス感染症対策本部クラスター対策班（以下「クラスター対策班」）に対し、新型コロナウイルスの感染拡大防止に向けたビッグデータ分析、アルゴリズム開発のための人的支援を開始しました。

国内で感染が急拡大している新型コロナウイルスの感染拡大防止等に向けたデータ分析及び AI アルゴリズム開発業務において、ALBERT がもつ知見を提供し、政府及び自治体における感染防止対策を全面的に支援します。

事業トピックス

- 2018年 3月** 代表取締役社長 松本 壮志 就任（2017年8月に代表執行役員として参画）
- 5月** トヨタ自動車(株)と業務資本提携
- 7月** データサイエンティスト養成講座が経済産業省の「第四次産業革命スキル習得講座認定制度」に認定
- 8月** KDDI(株)とAIチャットボット活用分野で協業し「働き方改革」を促進
熊本県庁の子育て安心AI事業で人工知能（AI）とLINEを活用した相談支援プログラムの実証実験を開始
- 10月** 東京海上日動火災保険(株)と資本業務提携
AI・画像認識サービス「タクミノメ」を正式提供開始
(株)ARISE analyticsと共同しKDDI(株)の「データサイエンティスト育成プログラム」を支援
トヨタ自動車(株)・Toyota Research Institute-Advanced Development, Inc.・東京海上日動火災保険(株)の3社間での高度な自動運転の実現に向けた業務提携におけるビッグデータ分析及びAIアルゴリズム開発の技術支援を発表
- 12月** KDDI(株)と資本業務提携
- 2019年 2月** 「タクミノメ 異常検知」「タクミノメ アノテーション」を正式提供開始
東京海上ホールディングス(株)のデータサイエンティスト育成プログラム運営に協力
- 4月** 東海支社開設（愛知県名古屋市西区牛島町6-1名古屋ルーセントタワー8階）
- 7月** (株)三井住友フィナンシャルグループと業務提携
- 8月** (株)ABEJAと業務提携
- 11月** (株)マクニカ及び日本ユニシス(株)と資本業務提携
- 2020年 4月** 新型コロナウイルス感染拡大防止を目的として、厚労省クラスター対策班への分析支援を開始
- 12月** (株)マイナビと資本業務提携
- 2021年 6月** SBIホールディングス（株）と資本業務提携

CATALYST戦略を支える技術力

- AI技術はドメインを問わないため、主要産業全てにおいて活用が可能。
- 先進技術の研究を継続的に行っており、CATALYST戦略を推進していく技術力を保有。

ドメインを問わないAI技術

AI活用テーマ・代表的手法

- **需要予測**
状態空間モデル
決定木モデル など
- **画像解析**
ディープラーニング など
- **異常検知**
統計モデル
状態空間モデル など
- **マーケティングミックス**
SEM
ロジスティック回帰
状態空間モデル など
- **シミュレーション（デジタルツイン）**
CAEと深層学習の融合

先進技術研究

重点研究領域

- **ロボティクス**
空間認識
行動計画
HMI など
- **動画分析**
行動認識
キャプション生成
音声付与
自己教師あり学習 など
- **パートナー企業との共同研究**
成果物の知財共有

CATALYST戦略を支える技術力

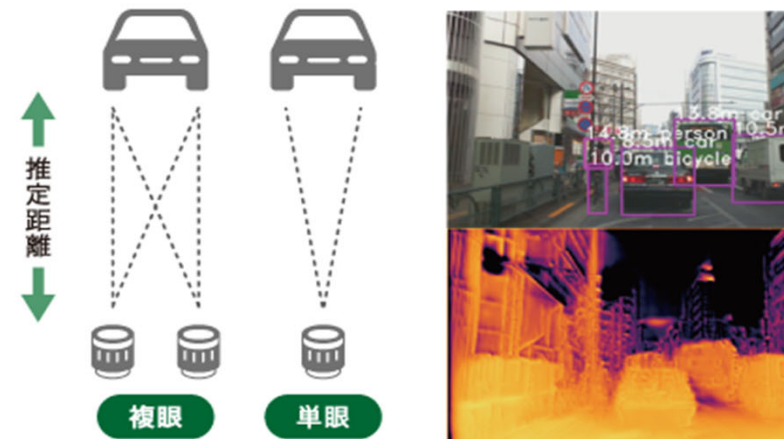
データ基盤開発 (IoTプラットフォーム)

- **総合データベース**
データ一元化
フォーマット変換（自動処理）
- **ルールベース自動化**
多変量要因分析
時系列データのクラスタリング
異常検知 など
- **高度なデータ分析**
歩留まり要因分析
装置異常の事前予測
需要予測
生産量調整 など

ALBERTの取組事例1

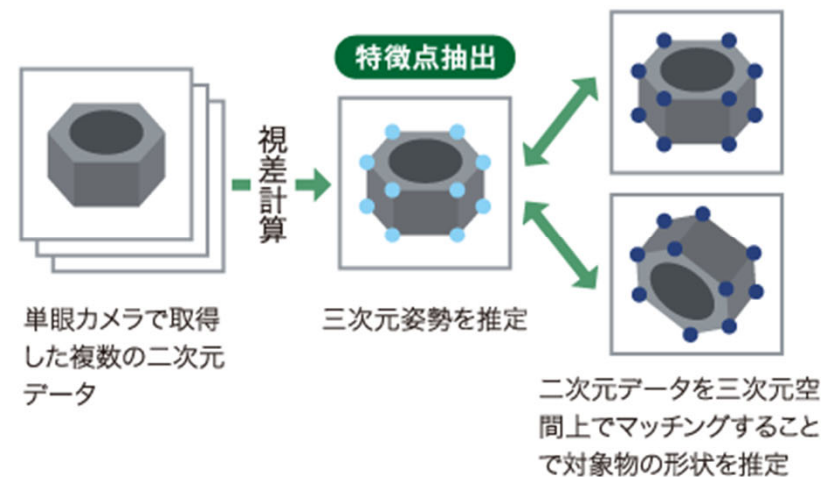
単眼カメラによる深度推定

purpose_ 目的	車載カメラ映像から、物体の認識と距離の推定を行いたい。既存のモデルよりも深度推定の精度を高めたい。		
result_ 結果	単眼カメラの映像でも複眼同様の精度を実現。物体認識モデルも併せて開発することで、認識した物体までの距離を同時に推定可能に。		
outline_ 利用データ	ドライブレコーダーの動画データ	分析方法	ディープラーニング



ロボットのAI化による業務効率化

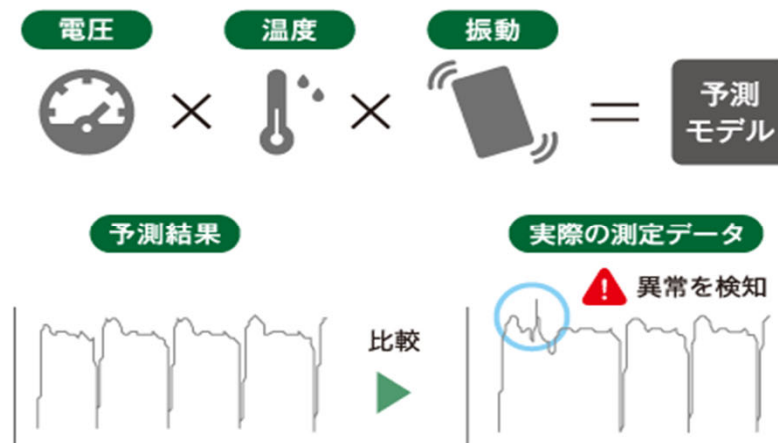
purpose_ 目的	プログラム不要で動くロボットを作り、ロボットの実稼働までにかかる膨大な準備期間を短縮することで市場における競争力を得たい。		
result_ 結果	単眼カメラのみで対象物の形状と三次元姿勢を推定。色味や影等の撮像環境の変化に影響を受けにくいいため、さまざまな環境下でロボットの利用が可能に。		
outline_ 利用データ	画像データ	分析方法	ディープラーニング



ALBERTの取組事例 2

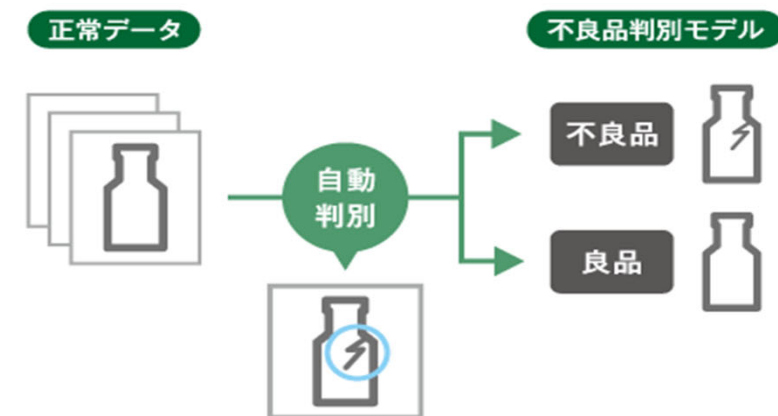
複数のセンサーデータを活用した異常動作検知

- purpose_目的** ベテランの感覚に頼っていた異常検知をAIで代替することで、技術伝承と省人化の両面から人手不足を解消したい。
- result_結果** 正常時のセンサーデータのみからモデルを作成し、検査データ中に現れる異常を検知。異常データがない場合でもモデルの作成が可能。
- outline_利用データ** センサーデータ (電流、電圧、熱、振動など) **分析方法** 状態空間モデル



正常な画像データのみを活用した外観不良検知

- purpose_目的** 従来の外観検査装置では良品も不良品と判断してしまい、人間の目による再検査が大量に発生している。人の目による判断により近いアルゴリズムで再検査を減らし、人手不足を解消したい。
- result_結果** 正常時の画像データ500枚程度からモデルを作成することで、不良データがない場合にも対応。注目箇所の可視化により、ブラックボックス化を回避。
- outline_利用データ** 画像 (正常のみ) データ **分析方法** ディープラーニング



免責事項



- 本発表において提供される資料及び情報は、いわゆる「見通し情報（forward-looking-statements）」を含みます。将来の見通しに関する記述は、現在入手可能な情報に基づく当社または当社の経営陣の仮定及び判断に基づくものであり、既知または未知のリスク及び不確実性が内在しています。また、今後の当社事業を取り巻く経営環境の変化、市場の動向、その他様々な要因により、これらの記述または仮定は、将来実現しない可能性があります。
- これらリスクや不確実性には、一般的な業界並びに市場の状況、金利、通貨為替変動等、一般的な国内及び国際的な経済状況が含まれます。

お問い合わせ先

株式会社ALBERT 経営戦略部

〒169-0074 東京都新宿区北新宿2-21-1 新宿フロントタワー15階

TEL : 03-5937-1389 (IR直通)

E-mail : ir@albert2005.co.jp

URL : <https://www.albert2005.co.jp/>